

2025（令和7）年度 第3回 大阪府内地域連携プラットフォーム協議会
議事録

日 時：2025（令和7）年12月10日（水）15：30～17：10

会 場：キャンパスポート大阪 ルームA

出席者：濱岡委員（大阪府）、服部委員（大阪市）、小林委員（大阪商工会議所）、
久委員（大学コンソーシアム大阪）

事務局：西本氏、沼井氏、山田氏（大学コンソーシアム大阪事務局）

議 題：

1. 2025（令和7）年度事業について【資料1】

事務局より、資料に基づき、今年度事業について特段の問題はなく、計画どおりに進捗しているとの報告があった。

これを踏まえた質疑応答等は以下のとおり。

- ・就業体験型プログラムでもっとも学生の送り出し数が多い大学は具体的にどこか。また、その理由は何か。（久委員）
→大阪電気通信大学である。自大学の協定型プログラムを大学コンソーシアム大阪（以下、「コンソ大阪」という。）のプログラムに移行した経緯がある。このようにプログラムを有効活用いただけているのはありがたい。（事務局）
- 小規模大学の場合、自大学のみで完結することは難しく、このような取組が進むことは大学やコンソ大阪双方にとって有益ではないか。（久委員）

2. 私立大学等改革総合支援事業（タイプ3）の申請について【資料2-1、2-2】

事務局より、令和7年度申請に係る協力への謝辞とともに、資料に基づき、申請に関する報告があった。要旨は以下のとおり。

- ・今年度は、コンソ大阪会員の私立大学全39校中23校が申請した。
- ・近年、選定点が大幅に上昇していることを受け、従来の取組を継続しつつ、個別大学において講師を担当することによる加点对象事業（公開講座、大学教職員研修等）を複数回実施するなど、高得点を目指した取組を拡充した。
- ・その結果、プラットフォーム自体の取組が問われる共通設問では、過去最高の得点率となった。
- ・また、個別大学の取組状況が問われる個別設問においても、各大学の努力により、30点台後半の得点を獲得した大学が大半となった。

上記を受けて、以下の意見等が挙げられた。

- ・2025年度の未申請大学は次年度も申請を考えていない様子か。（久委員）
→未申請大学の大半は学内体制が整っていないことが主な理由であり、その状況は大きくは変わらないものと考えられる。（事務局）

3. 新入生対象薬物に関する意識調査 結果報告について【資料3】

事務局より、資料に基づき、今年度実施した標記調査の結果について報告があった。要旨は以下のとおり。

- ・本調査は今年度で5回目となり、33大学15,231人の新入生から回答を得た。
- ・傾向は従来と大きな変化はなく、大半の学生が薬物使用を否定的に捉えている一方、割合は少ないものの、使用に対して好意的に捉える者や、薬物使用を目撃した、あるいは勧誘を受けた者も存在することが明らかとなった。
- ・今年度は、大阪府内地域連携プラットフォーム分科会1の取組として、本調査の経年結果に基づく研究を新たに開始した。本研究は、最終的に大学共同による教育プログラムの開発等、産官学が連携した薬物乱用防止に係る啓発活動へつなげていくことを目的としている。

これを受けて、以下の意見等が挙げられた。

- ・飲酒志向に関する項目が新設されているが、それ以降の設問との相関関係はあるのか。
(久委員)
- 本調査は関西四大学で実施されている調査と連動しており、いわゆる“ゲートウェイドラッグ”とされる喫煙・飲酒志向との相関性を把握するために新設されたものである。今回は基準値の把握にとどまっており、結果を踏まえ、今後の発展的な取組につなげたい。(事務局)
- ・調査自体が目的ではなく、最終的に薬物乱用防止につなげることが重要である。本結果が有効に活用されることを期待している。(小林委員)
- 今回で5回目の調査となるが、今年度は経年調査の結果を基に、当プラットフォーム分科会1において、産官学共同の啓発活動につなげることを目的とした共同研究を開始した。(事務局)
- ・報道にあるような体育会系クラブでの不祥事などにより、このような問題が顕在化しているが、仲間関係の作り方に影響されるのではないかと感じている。この点についても分析すると、新たな示唆が得られるのではないか。
- ・体育会系については、このような事情を背景に指導が徹底されているが、一般学生においても注意すべき状況があるのではないか。(以上、久委員)
- ・親しい友人に勧められた場合に断ることができるかといった質問も有効ではないか。(小林委員)

4. 大阪府域における高等教育グランドデザインの検討

(1) 次期中期計画の検討に向けて【資料4】

- ・大阪商工会議所としては、学生が社会に出ていく際にどのように関与できるか、また社会人向けの取組も想定しているが、後者については現計画の中で一定対応できている。前者については、環境変化を踏まえつつ、大阪の企業で働いてもらう観点から、就業のみならず、「アントレプレナーシップ」、つまりは「起業」の視点も重要である。
- ・表彰事業は有効であり、コンソ大阪による表彰も意義があるのではないか。
- ・今後は国際感覚も必要であり、実際に海外へ行くことが難しくても、オンラインでつながり意見交換ができる機会があればよい。(以上、小林委員)
- ・奈良県では学生に政策提案をしてもらい、1位となった提案について県が実現を応援す

る取組が行われている。

- ・大阪発のイノベーションが生まれるとよい。シリコンバレーのような形で大阪が発展し、産官学に学生が加わり、スタートアップが生まれる土壌が形成されることを期待している。(以上、久委員)
- 大阪産業局では大阪イノベーションハブ(OIH)がスタートアップ支援を行っており、学生への周知にあたり、コンソ大阪とOIHが相互に協力している。年に一度「Tech Osaka Summit」を開催しており、学生にもぜひ参加してもらいたいと考えている。例えば、ボランティアとして関わってもらうことも考えられる。(服部委員)
- ・学内でも、これほど多くの教員がいるにもかかわらず、学生の勢いに任せているのではないかといった話が上がっている。スキルやノウハウを持つ人材が関わることで、事業の実現性が高まると考える。中小企業のアイデアに学生が参画・協働することで、さらに発展するのではないか。(久委員)
 - ・他大学とのつながりがコンソーシアムの特色であり、どの事業においても大切にしてほしい。(小林委員)
 - ・高大連携や大学間連携など、テーマを分断せず、重なり合う形で連携事業が実施できるとよい。
 - ・キャリア教育については、国の動きが変わってきており、そろそろストーリー化が重要ではないか。学生がステップアップできる体系的な仕組みづくりが望まれる。起業を目指す学生、就業を目指す学生でプログラムを分けることも考えられる。
 - ・グローバル人材育成においても、英語運用能力のみを強調しない取組が望ましい。大阪府立布施高校では台湾の生徒との交流事業を行っており、双方が英語のネイティブではないことが、かえって良好な交流につながっている。(以上、久委員)

5. その他

(1) 全国大学コンソーシアム研究交流フォーラム(神戸)について【資料5】

事務局より、資料に基づき、標記フォーラムの開催報告が行われた。

(2) 第2回議事録(確定版)の共有【資料6】

事務局より、9月に開催された第2回協議会(書面会議)の議事録(確定版)について共有があった。

以上